

# 東京17区 第49回衆議院議員総選挙各候補者 政策比較一覧表

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください。政治参加への検討の一助としてご活用ください。

## 基本的な考え方

国のめざすべき  
将来像

いのくち幸子

国際情勢が激変し、しかも日本の競争力が相対的に落ちたと言われる中で、弱者に目を向けつつも能力ある人材が積極的にチャレンジできる国家像を作り上げていく必要があります。具体的には、行財政改革によってムダを減らしつつ、教育や新産業といった分野に重点投資して成長を維持し、社会保障に回す予算を確保すべきです。

国の現状認識

30年間経済発展が鈍化し、実質賃金が下がり、新たな企業が育っていない状態です。それゆえチャレンジを求める人材や企業が活躍しづらく、技術や頭脳も海外に流失している状況。コロナ禍においても、ICT化の遅れなどによる非効率性が原因となり、医療や経済支援が滞る事態となるなど危機管理の弱さが露呈しました。

国の解決したい  
課題

まずはコロナ禍でもあり、危機下の医療充実が迅速に求められます。「次のコロナは必ず来る」の認識の下、マスクや防護服もなかった状況、国産ワクチンや治療薬の開発遅れなどの現状を変えるべきです。コロナ禍で衰退した経済の活性化のため消費税減税を行うほうが、最終的には成長産業や教育に投資する財源を確保できます。

第1優先政策

未だコロナ禍が収まったとは言えず、危機下の医療充実が急務です。検査体制充実、臨時医療機関の設置、医師の即応体制の強化、現場にムダな業務が発生しがちだったITシステムの改良が必要です。さらにテレワーク推進や子育て支援、失業した人が再チャレンジしやすいセーフティネットなど働きやすい環境の充実も急務です。

政策分野

社会保障（医療の危機管理・労働）

第2優先政策

産休、育休が取りやすい環境がなければ少子化は解決しません。子育てで仕事のキャリアが途切れないことが大で、その支援に力を入れる企業は法人税減税すべきです。また不妊治療そのものの経済支援・保険適応の拡大も重要です。高等教育無償化などで、意欲ある学生は皆進学できるようにすることが将来の日本を作ります。

政策分野

教育・子育て

第3優先政策

温暖化対策はもはや世界の潮流で、これを軽視した製品は輸出困難になります。SDGsを大切にすす試み、再エネ・環境負荷軽減・フェアトレードなどに積極的な企業は法人税減税すべきです。新エネルギーやワクチン・コロナ治療薬・ITシステム改良など先端技術には国の資金面での支援も必要で、これが日本の競争力にも繋がります。

政策分野

産業政策（エネルギー・SDGs・科学技術）

新井杉生

日本はかつての侵略戦争の反省にたち、国民主権と基本的人権の尊重、恒久平和を原則とする日本国憲法を制定しました。世界は、こども権利条約や女性差別撤廃条約、核兵器禁止条約の発効などの探求が行われています。日本こそ誰もが個人として大切にされ、平和で安全に暮らせる世界をつくる誇りある役割を發揮すべきです。

目の利益ばかり追いかける新自由主義の破綻がコロナ禍で浮き彫りです。抜本的転換が必要で、国のトップのモリカケ桜の政治の私物化と、憲法違反の安保法制強行で、官僚まで真似をして接待を受ける深刻なモラル破壊となっています。一方、ジェンダー平等や気候危機をめぐって若者や市民が声を上げたことが希望です。

感染症医療や保健所予算2倍化、一人10万円のくらし応援給付金を支給。消費税5%減税、中小企業支援とセットで時給1500円実現、学費半減と入学金制度廃止。2030年までにCO2を6割削減へ石炭火力と原発ゼロ・省エネと再エネ普及で雇用の拡大。男女の賃金格差をただし、痴漢ゼロと選択的夫婦別姓、同性婚実現。核兵器禁止条約に参加。

介護、福祉・保育の職員の賃金を国の責任で引き上げ、配置基準の見直し長時間労働の是正など労働条件を改善します。介護保険料・利用料の減免や、年金が20年間減り続けるマクロ経済スライドをやめ、減らない年金頼れる年金を実現します。高額所得者優遇の保険料を見直し、賃上げと正社員化で保険料収入と加入者を増やします。

社会保障

CO2排出の6割を占める発電や工場なども、ガス火力発電や製鉄は効率をあげ排熱利用もとり入れれば6~8割の省エネが可能。石炭火力と原発はゼロにし、自治体が音頭をとって住民の合意と協力で、利益も地域に還元するやり方で小規模な再生可能エネルギー発電を大規模に増やし活用する。発送電分離とインフラを整備をすすめる。

環境・エネルギー

男女の賃金格差は正社員でも女性は男性の7割、非正規も含む平均給与での生涯賃金格差は1億円におよびます。政治の責任で、企業に男女別平均賃金の公表と格差是正計画の策定・公表を義務付けます。女性が多くはたらく介護・福祉・保育などのケア労働の賃金を引き上げ雇用の正規化、長時間労働の是正にとりくみます。

労働

円より子

教育・科学立国

国際社会が激動。外交がひん弱で政治不信が大きい。金融財政への不安と将来不安が大きい。

少子化・財政問題

子どもを望む人たちに経済的負担をなくし子育てしやすい働く環境、住環境の整備と公教育の充実が最急務

教育・子育て

「給料が上がる経済」を実現。実質賃金を上昇させるため、名目賃金上昇率が一定水準（物価上昇率+2%）に達するまで、「大規模、長期、計画的」な産業政策と消費力を高める『家計第一の経済政策』を継続し、中間層を復活させる「令和の好循環」をつくります。

社会保障

農林漁業に力を入れることは雇用の場を増やし、自給率を高め、CO2を減らし、環境にも貢献するから

農林漁業

ニコニコ生放送

10月23日  
16:00~

